

2004年8月30日

各 位

双 日 株 式 会 社

双日、NTT ドコモ関西の協力を受け「FOMA」を活用した
産業廃棄物追跡・管理システムを開発
～携帯電話とGPSで産業廃棄物の行方を徹底追跡～

双日株式会社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西の協力を受け、第3世代携帯電話「FOMA」を活用した、産業廃棄物追跡・管理システムを開発しました。双日がサービスを展開しているマニフェスト管理システム「ビーナスシステム」と「FOMA」との連携により、煩雑なマニフェスト管理業務を電子化して業務の効率化を図るとともに、産業廃棄物の処理過程を確実に追跡します。携帯電話端末の活用により、導入企業は専用の機器を購入することなく新しい手法で廃棄物管理を始められるだけでなく、作業負担を軽減することができます。まず、大手住宅メーカーで新システムを導入し、関東圏での運用を開始します。双日は、産業廃棄物処理の管理体制を強化している住宅メーカーやゼネコンなどの建設業界向けを中心に、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー方式）でサービスを展開します。3年後には、年間売上1億円を目指します。

建設系産業廃棄物の受け渡し現場では、従来、排出事業者の担当者が立ち会って、紙のマニフェストを発行していました。新しいシステムでは、「FOMA」の特長である、高速大容量ネットワークを生かして、マニフェスト発行に必要なデータをiモードを使ってインターネット上でやりとりします。まず、収集運搬業者は、産業廃棄物を引き取る際に、「FOMA」の携帯カメラで現場を撮影、「ビーナスシステム」専用のiアプリに接続して、廃棄物の種類や数量などの必要事項を入力します。登録されたデータは排出事業者に自動的に届く仕組みになっており、あらかじめパスワードを付与されたマニフェスト発行権限者が、画像とデータを確認して承認し、電子マニフェストを交付します。

さらに、GPS(全地球測位システム)を使って、収集運搬車両をリアルタイムで追跡します。車両の位置や経路などの運行軌跡は、マニフェスト単位で電子データとして添付記録され、信頼性の高いマニフェストを作成することができます。この電子マニフェスト情報は、排出事業者、収集運搬業者、処理業者がインターネット上で情報を共有します。マニフェスト回収や照合などの事務作業が効率化できるだけでなく、廃棄物処理に関するデータの一元管理も簡単に行うことができます。「ビーナスシステム」は、財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（東京都中央区）が管理しているJWNETに対応しているので、紙マニフェストに義務付けられている5年間の保管が免除されるというメリットもあります。

廃棄物処理法の改正など、不法投棄を防止するための規制が強化される中で、企業にはより徹底した産業廃棄物の処理と情報管理が求められています。資源のリサイクルや、環境に対する世間の関心も高まっています。双日では、新サービスの提供を通じて、排出企業の取組みをサポートするとともに、不法投棄を防止するためのシステムの構築を目指していきます。

【本件に関する問い合わせ】

双日株式会社 広報部 03 - 5520 - 3188